

緊急事態解除「賭け」に出た安倍政権

米国コロナ死者数、第1次世界大戦上回る可能性

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/5/27

安倍首相が緊急事態宣言を全面解除したが、マスク常用やソーシャル・デスタンス（社会的距離）など新しい日常により業種間の2極化を促し景気回復は緩慢を余儀なくされよう。日経平均は75日移動平均（2万0341円）を上抜いたものの、26週移動平均が52週移動平均を下抜ける「デッド・クロス」が実現し、未だ右肩下がりの200日移動平均（2万1658円）が上値抵抗線として戻り高貴重の重荷となりそうだ。

「新しい日常」業界2極化で景気回復は緩慢

ある大手信用調査会社の幹部が「緊急事態解除により始まる新しい日常ではマスク着用が半ばルール化され化粧などが不要となり化粧品メーカーは構造不況業種に転落、レストランなど外食産業は社会的距離（ソーシャルデスタンス）により満席でも売り上げは半減を強いられ、4月に過去最悪の2900人に減少したインバウンド（訪日外国人）は早々の回復は見込めず企業収益は2極化が進み景気回復は緩慢にならざるを得ない」と解説する。

むろん、いくら厳しい自粛を続けてもこれだけ感染力が強く世界中に蔓延する新型コロナウイルスを撲滅するのは不可能であり、散歩禁止の強力な都市封鎖（ロックダウン）を施したフランスでさえ感染者数を減らすことができなかった。

周回遅れながら安倍首相は25日午後の会見で、「日本ならではのやり方で僅か1ヶ月半ではぼ収束することができた」と強調、緊急事態宣言を全面解除すると表明した。首相は「これまでのやり方では、私たちの仕事や暮らしが立ちゆかなくなる」とした上で「新しいやり方で日常の社会、経済活動を取り戻していく」と声高にした。

むろん、コロナ禍により激しい収益減に見舞われた小売店、レストランなど外食、ホテル・観光、運輸業など緊急事態の解除により蒸発した消費はある程度の回復が期待される。

だが、「4月に過去最悪の2900人に減少したインバウンド（訪日外国人）は早々の回復は見込めず企業収益は2極化が進み景気回復は緩慢にならざるを得ない」（同幹部）。

実際、新型コロナ感染拡大防止で海外からの入国制限が実施されインバウンド需要が蒸発し、日本政府観光局（JNTO）によれば、4月の訪日客数は前年同月比-99.9%の2900人で統計開始の1964年以降最小となった。

例えば、東京銀座などではコロナ流行前は訪日外国人が押し寄せ、店の前に止まった観光バスが新

しい風物詩となったが、中国で感染が広がった1月末以降に一変し、団体旅行客は消え、4月8日から全面休業に追い込まれた。日銀大阪支店が5月22日発表した20年4月の関西の百貨店免税売上高は、前年同月比-98.9%と3月の-92.3%からさらに悪化し、13年4月統計開始以来、過去最大の減少幅となった。

少子化による利用者の減少をインバウンドなど観光需要で補ってきた運輸事業者やホテル・観光業の先行きは見通せず、在宅勤務の定着で通勤客が感染拡大前の水準まで戻らない可能性が懸念される。例年であれば、立山黒部アルペンルート目当てのインバウンドでにぎわう富山空港は全日本空輸（ANA）の富山・羽田便の運航休止により1963年の開港から初めて国内・国際定期の旅客便がゼロとなった。6月16日から羽田便の1往復は再開されるが、従来は4往復であり、年間2億円前後ある着陸料収入が減少、いずれにせよインバウンド（訪日外国人）が回復しない限り正常化は程遠い。

新型コロナによる環境変化により構造不況業種に転落する業界が後を絶たない。中国人女性のインバウンドで1年前に史上最高益を叩き出していた化粧品メーカーなどは緊急事態解除により新しい日常でマスク着用が半ばルール化され、化粧不要となるばかりかインバウンドの早期回復が困難視される以上、化粧品メーカーは構造不況業種に転落しかねない。

さらに、「レストランなど外食産業は社会的距離（ソーシャルデスタンス）により満席でも売り上げ半減を強いられる。ユニクロを運営するファーストリテイリング会長兼社長の柳井正氏が「戦後最大の人類の危機」と強調した如く、4月の世界的な店舗休業で20年8月期の業績は前期比4割近い最終減益見通しと17年ぶり減収減益となった。

ある政界筋は、「感染拡大の第2波リスクを詳細に分析した結果の緊急事態の前倒し解除とはいえ、欧米から周回遅れの経済的殺戮（封鎖経済）解除による低迷する支持率からの脱却を狙った、ある意味で政治的な『賭け』に打って出た可能性が高い」と解説する。

ワシントン大学が米コロナ死者14万人を予想

25日の日経平均株価は緊急事態宣言の全面的な解除を受け経済活動再開への期待感から買いが優勢となり政府20年度第2次補正予算案の事業規模が100兆円超との報道も材料視され前週末比353円高の2万0741円と3日ぶりに反発し3月6日以来約2ヶ月半ぶりの戻り高値を付けた。

だが、香港情勢を巡る米中対立激化が重石となると共に 25 日の反発は海外短期筋の売り方の買い戻し为中心であり、東証 1 部の PER (株価収益率) はすでに 15.27、予想 PER は 22.10 と割高感が否めない。

さらに、東証 1 部の売買代金は 1 兆 7371 億円と先週 21-22 日に続き 3 日連続で 2 兆円を下回る約 1 ヶ月ぶり低水準にとどまり、経済活動再開により一段高となってもチャートの改善が示すほど投資家の買い意欲は強くない。日経平均の MACD とシグナルのクロス実現は、上げ相場へのトレンド転換を示す一方で 26 週移動平均が 52 週移動平均を下抜ける「デッド・クロス」が実現し、週足の移動平均線は未だダウントrendを示唆しており、中長期的なチャート形成は強気転換とは言い難い。

日足ローソク足は 75 日移動平均 (2 万 0341 円) を上抜いたものの、未だ右肩下がりの 200 日移動平均 (2 万 1658 円) が上値抵抗線として戻り高基調の重石となりそう。なお、最近の日経平均は、25 日移動平均線「エンベロップ」+6% 辺りまで上昇すると、調整が入る傾向にあり、先行き上値もエンベロップ+6% までの範囲にとどまりそう。

一方、日本に先行して経済活動の再開に踏み出した米国だが、すでに 2 次感染リスクが台頭しつつある。「米国内の新型コロナウイルス感染による死者数について全てのモデルが今後数週間内での犠牲者増加や累計の死者数が 6 月 1 日までに 10 万人を上回ると予想している」(5 月 15 日) 米疾病対策センター (CDC) レッドフィールド所長) ー。

さらに、ジョンズホプキンス大学によれば 5 月 18 日現在、米国の新型コロナウイルスによる死者数はすでにベトナム戦争の戦死者 5 万 8000 人を遥かに

突破し、9 万 194 人と 9 万人を超え、感染者数も 150 万人を超えた。

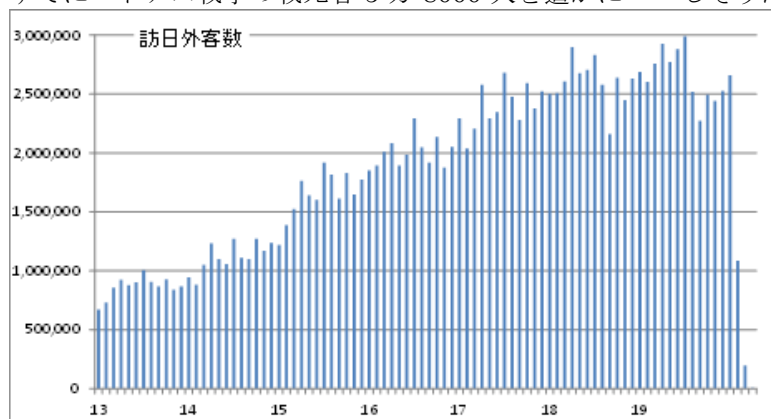
米ホワイトハウスが時々データを引用している米ワシントン大学健康基準・評価研究所によれば、米国内の死者は 8 月 4 日までに 14 万 7000 人に達するとの見通しを示している。

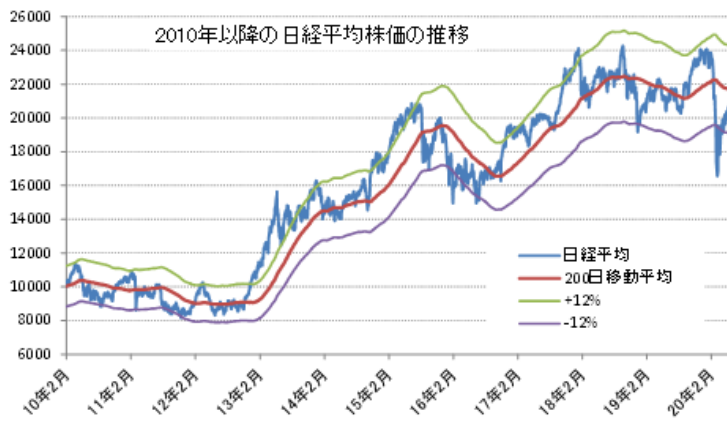
弊社ワシントン情報筋によれば、「同研究所の予想死者 14 万人という事態となれば、それは 1917-18 年の第 1 次世界大戦の米戦死者約 12 万人を上回ることになり、まさにウイルス戦争そのものであり、武漢ウイルスだけに米国政治が看過できるか、まさに米中関係は正念場に至る可能性」とされる。

一方、感染封じ込めと経済活動再開はトレードオフの関係にあり、韓国では一時期ウイルス封じ込めに成功したが規制緩和された途端にクラスターが発生した。徹底的かつ強固な外出自粛をすれば感染者は減るが、中小企業の倒産や労働者のリストラが増え、経済的困窮から自殺や犯罪などが増え、外出規制を解除し経済活動を再開すれば再び感染者が増える。

だが、封鎖経済という荒療治による「経済的殺戮」の悲劇を経て、新型コロナウイルスと共に新たな生活基盤を取り戻すべく世界的な経済活動の再開気運が、世界的な株価の下支え要因となりそう。

特に、景気回復を先取りして米国株は金融緩和の長期化による「流動性相場」の様相を呈し底堅く推移している。超低金利の長期化で「TINA」(There Is No Alternative=他の選択肢はない) と呼ばれる消去法的な過剰流動性マネーが株式市場に流れ込み、米中対立の先鋭化リスクや新興国リスクなど上値は重いが暫し「不況下の株高」が 2 番底リスクを軽減しそう。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。